

# 「自然増削減」と負担増

## 社会保障

厚生労働省の2024年度

概算要求は高齢化などによる

社会保障費の増加を受け、23

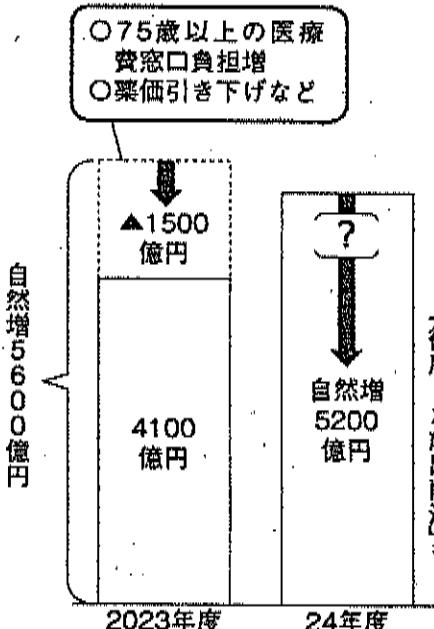
年度当初比+8%（約9500億円）増の約33兆7300億円となりました。ただし、コロナ禍のもとで繰り返してきた医療逼迫（ひきぱく）を防ぐための抜本的な体制強化は伺ひ示していません。

## 抑制路線継続

24年度は年々上昇の医療費や介護の報酬の同時改定の年です。近年の物価高騰・賃金上昇等を踏まえて「対応する」といいますが、長年の抑制路線は維持します。高齢者をと呼びかける人たちが2月8日、東京・新宿駅西口



### 24年度も狙われる「自然増削減」



化などが当然増える社会保障費の「自然増」を5600億円に見込みながら、自然増分を国庫負担・給付削減を充てて圧縮してきた路線も継続。

「自然増削減」は、菅正副

時の13年度から計2兆3千億円を超えていました。先の国会で成立した改悪法に基き、「75歳以上で年収153万円を超える人の医療保

険料を、24年4月から段階的に引き上げます。出産育児」時金の増額が必要な財源に保險料アップの一部を充てると、世代間対立をあおって

※少子化対策と引き換える「徹底した歳出削減」も!!

います。しかし、老親を支えらる現役世代の暮らしも圧迫するのは必至です。

負担増×介護老人保健施設など相部屋（多床室）の有料化一ならず、24年度実施を狙いつつまでに結論を出す構えです。

## 介護改悪狙う

そのため、岸田文雄首相は

次の感染症危機に備え、米

看板倒れの「少子化対策」を掲げる一方、財源確保のための日本版をうたった「国立健康危機管理研究機構」を25年

度以降、既存の2組織を統合し創設します。体制整備のため5億3千万円を新規計上しますが、設置法では「科学的知見の情報を提供」「業務の状況を直相や厚労省に報告」するなどとしているだけです。

専門家の知見を生かす提案がないと指摘されています。

マイナンバーカードの普及を大前提とした医療・介護のDX（デジタル改革）推進は23年度より4倍近く166億円を要求。相次ぐトラブルに無反省のまま「マイナ保険証」の推進も盛り込みましたが、金額や内容は示しませんでした。（以下）